

環境委員会

委員一覧（20名）

委員長	北川 イッセイ（自民）	白 真勲（民主）	谷川 秀善（自民）
理 事	轟木 利治（民主）	福山 哲郎（民主）	中川 雅治（自民）
理 事	山根 隆治（民主）	前田 武志（民主）	加藤 修一（公明）
理 事	有村 治子（自民）	松野 信夫（民主）	水野 賢一（みん）
理 事	川口 順子（自民）	柳田 稔（民主）	市田 忠義（共産）
	大石 尚子（民主）	小坂 憲次（自民）	亀井 亜紀子（国民）
	ツルネン マルティ（民主）	鈴木 政二（自民）	
			(23. 3. 10 現在)

（1）審議概観

第177回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件及び衆議院提出3件（環境委員長）の合計5件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願16種類77件のうち、1種類21件を採択した。

[法律案の審査]

環境影響評価法の一部を改正する法律案は、第174回国会に本院に提出されたものであり、本院で可決し、衆議院に送付したが、第176回国会において衆議院で可決され、本院に送付されて継続審査となっていたものである。その内容は、環境影響評価法の施行後の状況の変化及び同法の施行を通じて明らかになった課題等に対応するため、対象事業の範囲の拡大、計画段階環境配慮書の手続の新設、環境保全措置等の結果の報告・公表の義務づけ等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、東日本大震災の発生を受けて、本法の適用除外となる災害復旧事業における環境保全措置、放射能汚染による環境影響への環境省の関与のあり方、温室効果ガス25%削減目標の見直しの必要性等について質疑が行われた後、日本共産党の市田委員より、目的に

環境影響評価が住民等の参加の下に行われることを明記すること等を内容とする修正案が提出された。順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

本院先議の**水質汚濁防止法の一部を改正する法律案**は、有害物質による地下水の汚染の未然防止を図るため、有害物質を貯蔵する施設等の構造等の基準を定め、当該基準違反時の命令規定を設けるとともに、構造等についての定期点検等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、環境法令における放射性物質に係る適用除外規定の見直し、放射性物質による水質汚濁等への対応と責任、法律違反の状況と対応、施設の使用廃止後の地下水汚染の未然防止対策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

衆議院提出（環境委員長）の環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、「国連持続可能な開発のための教育の十年」に係る取組や、学校における環境教育の関心の高まり等を踏まえ、学校教

育及び社会教育における環境教育を一層充実させるとともに、国又は地方公共団体及び国民、民間団体等による協働取組の推進を図るため、環境保全に係る各主体間の協定締結を促進するための仕組みの整備、環境教育等支援団体の指定、体験活動の機会の場の認定等の措置を定めようとするものである。

委員会においては、「国連持続可能な開発のための教育の十年」への我が国の取組及び国際的展開の状況、環境保全に係る協定締結の見通し、原子力・エネルギー教育の見直しの必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

衆議院提出（環境委員長）の平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案は、原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染が生じていることに鑑み、環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、国、地方公共団体、関係原子力事業者等が講すべき措置等について定めようとするものである。

委員会においては、本法律案を閣法で提出しなかった理由、放射性廃棄物の処理等における国の責任と自治体の役割、対象地域の土地利用、原子力事業者の費用負担等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

衆議院提出（環境委員長）の石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案は、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対する救済の充実を図るため、特別遺族給付金の支給対象の拡大並びに特別遺族弔慰金等及び

特別遺族給付金の請求期限の延長を行おうとするものである。

委員会においては、労災保険制度の補償水準との格差、救済制度全体の見直しの必要性、災害廃棄物処理に際しての石綿の暴露・飛散防止対策、本法律案の見直し規定等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

また、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案及び電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案について、経済産業委員会に対し連合審査会の申し入れを行うことを決定し、経済産業委員会及び農林水産委員会との連合審査を行った。

[国政調査等]

3月10日、環境行政の基本施策について松本環境大臣から所信を聴くとともに、平成23年度環境省予算及び環境保全経費等の概要について近藤環境副大臣から、公害等調整委員会の業務等について大内公害等調整委員会委員長から、それぞれ説明を聴いた。また、第176回国会閉会後の1月19日及び20日の両日に実施した小笠原諸島の世界自然遺産登録に向けた取組状況等に関する実情調査のための委員派遣について派遣委員から報告を聴いた。

3月24日、環境行政の基本施策に関する件及び公害等調整委員会の業務等に関する件について調査を行い、東日本大震災におけるがれき処理の方針、地域分散型エネルギー供給システムの導入拡大の必要性、被災地における仮設トイレの確保とし尿処理への対応状況、地球温暖化対策税の導入によるCO₂削減効果と経済への影響、環境省における温泉発電の位置付けと地熱資源活用への関わり方等について質疑を行った。

3月25日、予算委員会から委嘱された平成23年度一般会計予算、同特別会計予算及び同政府関係機関予算（総務省所管（公害等調整委員会）及び環境省所管）について審査を行い、環境大臣と防災担当大臣との兼務を見直す必要性、災害廃棄物に混入したP C B 使用機器の回収方策、被災地でのアスベストの暴露防止対策、大気汚染健康被害者への全国一律の医療費助成制度を検討する必要性、がれき処理費用の公費負担のメッセージを出す必要性等について質疑を行った。

5月24日、5月10日に実施した東日本大震災における災害廃棄物処理への取組状況等に関する実情調査のための委員派遣について派遣委員から報告を聴いた後、

（2）委員会経過

○平成23年3月10日（木）（第1回）

- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。
- 環境行政の基本施策に関する件について松本環境大臣から所信を聴いた。
- 平成23年度環境省予算及び環境保全経費の概要に関する件について近藤環境副大臣から説明を聴いた。
- 公害等調整委員会の業務等に関する件について大内公害等調整委員会委員長から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成23年3月24日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 環境行政の基本施策に関する件及び公害等調整委員会の業務等に関する件について近藤環境副大臣、田嶋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中川雅治君（自民）、加藤修一君（公明）、市田忠義君（共産）、水野賢一君（みん）、亀井亞紀子君（国民）

○平成23年3月25日（金）（第3回）

災害廃棄物の処理方針、海域のがれき処理、仮設住宅の浄化槽の再使用、放射性物質による土壤汚染に関する責任体制、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理責任、自然公園内のがれき処理等について質疑を行った。

7月26日、環境行政の諸施策について江田環境大臣から説明を聴いた。

7月28日、災害廃棄物処理における国の支援体制、再生可能エネルギーの拡大と総合エネルギー政策の在り方、政府による原発に依存しない電気の調達の必要性、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理責任、再生可能エネルギー拡大に向けた環境省の役割等について質疑を行った。

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 平成二十三年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十三年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十三年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（総務省所管（公害等調整委員会）及び環境省所管）について近藤環境副大臣、樋高環境大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川口順子君（自民）、加藤修一君（公明）、水野賢一君（みん）、市田忠義君（共産）、亀井亞紀子君（国民）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成23年4月14日（木）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 環境影響評価法の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第55号）について松本環境大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、近藤環境副大臣、樋高環境大臣政務官、吉田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、加藤修一君（公明）、
水野賢一君（みん）、市田忠義君（共産）、
亀井亜紀子君（国民）
(第174回国会閣法第55号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、

国民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年4月28日(木) (第5回)

○委員派遣を行うことを決定した。

○平成23年5月24日(火) (第6回)

○政府参考人の出席を求めるなどを決定した。

○参考人の出席を求めるなどを決定した。

○派遣委員から報告を聴いた。

○災害廃棄物の処理方針に関する件、海域のがれき処理に関する件、仮設住宅の浄化槽の再使用に関する件、放射性物質による土壤汚染に関する責任体制に関する件、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理責任に関する件、自然公園内のがれき処理に関する件等について松本環境大臣、近藤環境副大臣、樋高環境大臣政務官、尾立財務大臣政務官、吉田農林水産大臣政務官、政府参考人及び参考人株式会社日本政策金融公庫取締役星文雄君に対し質疑を行った。

[質疑者]

轟木利治君（民主）、谷川秀善君（自民）、
加藤修一君（公明）、水野賢一君（みん）、
市田忠義君（共産）、亀井亜紀子君（国民）

○水質汚濁防止法の一部を改正する法律案（閣法第37号）について松本環境大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年5月26日(木) (第7回)

○政府参考人の出席を求めるなどを決定した。

○水質汚濁防止法の一部を改正する法律案（閣法第37号）について松本環境大臣、近藤環境副大臣、樋高環境大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

有村治子君（自民）、加藤修一君（公明）、
水野賢一君（みん）、市田忠義君（共産）、

亀井亜紀子君（国民）

(閣法第37号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、
国民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年6月7日(火) (第8回)

○政府参考人の出席を求めるなどを決定した。

○環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第9号）（衆議院提出）について提出者衆議院環境委員長小沢銳仁君から趣旨説明を聴き、衆議院環境委員長代理江田康幸君、同田島一成君、松本環境大臣、樋高環境大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

加藤修一君（公明）、水野賢一君（みん）、
市田忠義君（共産）

(衆第9号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、
国民

反対会派 なし

○平成23年7月26日(火) (第9回)

○環境行政の諸施策に関する件について江田環境大臣から説明を聴いた。

○平成23年7月28日(木) (第10回)

○政府参考人の出席を求めるなどを決定した。

○災害廃棄物処理における国の支援体制に関する件、再生可能エネルギーの拡大と総合エネルギー政策の在り方にに関する件、政府による原発に依存しない電気の調達の必要性に関する件、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理責任に関する件、再生可能エネルギー拡大に向けた環境省の役割に関する件等について江田環境大臣、近藤環境副大臣、樋高環境大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

中川雅治君（自民）、加藤修一君（公明）、
水野賢一君（みん）、市田忠義君（共産）、
亀井亜紀子君（国民）

○平成23年8月25日(木)（第11回）

- 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（閣法第51号）（衆議院送付）及び電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案（閣法第52号）（衆議院送付）について経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（衆第29号）（衆議院提出）について提出者衆議院環境委員長小沢銳仁君から趣旨説明を聴いた後、衆議院環境委員長代理江田康幸君、同馳浩君、同田島一成君、江田環境大臣、櫻井財務副大臣、笹木文部科学副大臣、大塚厚生労働副大臣、篠原農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、三井国土交通副大臣、樋高環境大臣政務官、笠文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

川口順子君（自民）、加藤修一君（公明）、水野賢一君（みん）、市田忠義君（共産）、亀井亜紀子君（国民）

- 石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（衆第30号）（衆議院提出）について提出者衆議院環境委員長小沢銳仁君から趣旨説明を聴いた後、衆議院環境委員長代理江田康幸君、同佐田玄一郎君、同田島一成君、江田環境大臣、近藤環境副大臣、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

中川雅治君（自民）、加藤修一君（公明）、水野賢一君（みん）、市田忠義君（共産）、亀井亜紀子君（国民）

○平成23年8月25日(木)

経済産業委員会、農林水産委員会、環境委員会連合審査会（第1回）

（経済産業委員会を参照）

○平成23年8月26日(金)（第12回）

- 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（衆第29号）（衆議院提出）について討論の後、可決した。

（衆第29号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、国民

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案（衆第30号）（衆議院提出）を可決した。

（衆第30号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、国民

反対会派 なし

○平成23年8月31日(水)（第13回）

- 請願第90号外20件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第29号外55件を審査した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成23年1月19日(水)、20日(木)

- 小笠原諸島の世界自然遺産登録に向けた取組状況等に関する実情調査

〔派遣地〕

東京都

〔派遣委員〕

北川イッセイ君（自民）、轟木利治君（民主）、山根隆治君（民主）、川口順子君（自民）、亀井亜紀子君（国民）

○平成23年5月10日(火)

- 東日本大震災における災害廃棄物処理への取組状況等に関する実情調査

〔派遣地〕

宮城県

〔派遣委員〕

北川イッセイ君（自民）、轟木利治君（民主）、山根隆治君（民主）、有村治子君（自民）、川口順子君（自民）、白眞勲君（民主）、松野信夫君（民主）、谷川秀善君（自民）、加藤修一君（公明）、水野賢一君（みんな）、亀井亜紀子君（国民）